

下水道事業特別会計

議案第 15 号

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度国東市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	4,902 戸
(2) 年間総排水量	1,506,066 m ³
(3) 一日平均排水量	4,115 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設改良費	74,300 千円
処理場建設改良費	49,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		942,931 千円
第1項 営業収益		240,733 千円
第2項 営業外収益		702,196 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		942,931 千円
第1項 営業費用		878,591 千円
第2項 営業外費用		53,340 千円
第3項 特別損失		1,000 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,458千円は過年度分損益勘定留保資金66,142千円、当年度分損益勘定留保資金161,116千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,200千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		263,570千円
第1項 企業債		48,600千円
第2項 補助金		32,350千円
第3項 負担金等		14,543千円
第4項 出資金		168,075千円
第7項 基金繰入金		2千円
	支	出
第1款 資本的支出		498,028千円
第1項 建設改良費		126,217千円
第2項 企業債償還金		369,000千円
第4項 基金積立金		811千円
第6項 予備費		2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	9,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるも のについては、利率 見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政 上の都合等により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に 借り換えることがで きる。
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	15,700千円			
過疎対策事業債 公共下水道事業	8,600千円			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	15,300千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

76,737千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、95,761千円である。

令和5年 3月13日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画	5 頁
2	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3	給与費明細書	9 頁
4	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	13 頁
5	令和4年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書	16 頁
6	令和4年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	18 頁
7	注記	21 頁

参考資料

1	令和5年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書	24 頁
---	-----------------------------	------

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			942,931	
	1 営業収益		240,733	
		1 下水道使用料	240,700	
		3 その他の営業収益	33	
	2 営業外収益		702,196	
		1 受取利息及び配当金	669	
		2 他会計補助金	95,761	
		3 国県補助金	142	
		5 他会計負担金	313,702	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
		7 長期前受金戻入	291,858	
	3 特別利益		2	
2 過年度損益修正益		2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			942,931	
	1 営業費用		878,591	
		1 管渠費	95,848	
		2 処理場費	81,817	
		3 総係費	61,078	
		4 船団事業費	113,530	
		5 減価償却費	523,986	
		6 資産減耗費	2,330	
	7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用		53,340	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,120	
		2 消費税及び地方消費税	11,000	
	3 特別損失		220	
		3 雑支出	220	
	4 予備費		1,000	
		4 過年度損益修正損	1,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			263,570	
	1 企業債		48,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,600	
	2 補助金		32,350	
		1 国県補助金	32,350	
	3 負担金等		14,543	
		1 受益者負担金	200	
		2 分担金	801	
		3 下水道船団事業負担金	542	
	4 出資金		13,000	
		1 他会計出資金	13,000	
7 基金繰入金		168,075		
	1 基金繰入金	168,075		
		2		
		2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			498,028	
	1 建設改良費		126,217	
		1 管路建設改良費	74,300	
		2 処理場建設改良費	49,900	
		3 固定資産購入費	2,017	
	2 企業債償還金		369,000	
		1 企業債償還金	369,000	
	4 基金積立金		811	
		1 基金積立金	811	
	6 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,943
減価償却費	523,986
固定資産除却費	2,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382
長期前受金戻入額	△ 291,858
受取利息及び受取配当金	△ 669
支払利息	42,120
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,425
特定収入額仮払消費税	△ 4,262
未払金の増減額 (△は減少)	238
小計	<u>281,817</u>
利息及び配当金の受取額	669
利息の支払額	<u>△ 42,120</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,366

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 114,754
国県補助金等による収入	32,350
負担金による収入	14,543
基金の積立による支出	△ 811
基金の取り崩しによる収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 68,670</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 369,000
他会計からの出資による収入	168,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 152,325</u>
資金増加額（又は減少額）	19,371
資金期首残高	81,816
資金期末残高	<u><u>101,187</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10 (1)	2,516	33,529	23,669	59,714	17,023	76,737
前年度		9 (1)	2,483	28,762	20,867	52,112	14,845	66,957
比 較		1	33	4,767	2,802	7,602	2,178	9,780

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,615	450	845	4,000	445	770	15,490		20	34
	前年度	1,594	599	848	4,000	440	550	12,816		20	
	比 較	21	△ 149	△ 3		5	220	2,674			34
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10	300	33,529	23,223	57,052	16,575	73,627
前年度		9	300	28,762	20,400	49,462	14,418	63,880
比 較		1		4,767	2,823	7,590	2,157	9,747

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,615	450	845	4,000	445	770	15,044		20	34
	前年度	1,594	599	848	4,000	440	550	12,349		20	
	比 較	21	△ 149	△ 3		5	220	2,695			34
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	2,216		446	2,662	448	3,110
前年度		(1)	2,183		467	2,650	427	3,077
比 較			33		△ 21	12	21	33

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に
比し短い職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度							446			
	前年度							467			
	比 較							△ 21			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,767	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	752	
		その他の増減分	4,015	・異動等4,015
手 当	2,802	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,802	・異動昇給等2,802

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,288
	平均給与月額 (円)	387,600
	平均年齢 (歳)	44.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,888
	平均給与月額 (円)	387,932
	平均年齢 (歳)	42.6

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職				技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級	1	(0)	11.1	(0)		
	6 級	1	(0)	11.1	(0)	6 級	(0)
	5 級	3	(0)	33.4	(0)	5 級	(0)
	4 級	1	(0)	11.1	(0)	4 級	(0)
	3 級	2	(0)	22.2	(0)	3 級	(0)
	2 級		(0)		(0)	2 級	(0)
	1 級	1	(0)	11.1	(0)	1 級	(0)
	計	9	(0)	100.0	(0)	計	(0)
令和4年1月1日現在	7 級	1	(0)	11.1	(0)		
	6 級		(0)		(0)	6 級	(0)
	5 級	4	(0)	44.5	(0)	5 級	(0)
	4 級	1	(0)	11.1	(0)	4 級	(0)
	3 級	1	(0)	11.1	(0)	3 級	(0)
	2 級	1	(0)	11.1	(0)	2 級	(0)
	1 級	1	(0)	11.1	(0)	1 級	(0)
	計	9	(0)	100.0	(0)	計	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外教

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
本年度	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)		7	7	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	
前年度	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)		8	8	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R5.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		621,417	
	ロ 建 物	459,377		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,479</u>	392,898	
	ハ 構 築 物	13,002,987		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,669,550</u>	11,333,437	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,297,496		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 523,758</u>	773,738	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,077		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,611</u>	1,466	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>275,751</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,398,978
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,328</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,328
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		28,048	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>200,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>228,048</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>13,632,354</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			101,187
(2)	未 収 金		38,877	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,560</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>138,504</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,770,858</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,848,421		
	企業債合計	<u>1,848,421</u>	<u>1,848,421</u>	
	固定負債合計			1,848,421
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	348,196		
	企業債合計	<u>348,196</u>	348,196	
(2)	未払金		35,937	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,440		
	ロ 法定福利費引当金	877		
	引当金合計	<u>5,317</u>	<u>5,317</u>	
	流動負債合計			389,450
5	繰延収益			
	長期前受金		8,014,489	
	収益化累計額		<u>△ 1,289,470</u>	
	繰延収益合計			<u>6,725,019</u>
	負債合計			<u><u>8,962,890</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,438,719
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	310,708		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,399</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		347,107	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>22,142</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>22,142</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>369,249</u>
	資 本 合 計			<u>4,807,968</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>13,770,858</u></u>

令和4年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	221,093		
(2)	その他の営業収益	<u>137</u>	221,230	
2	営業費用			
(1)	管渠費	86,374		
(2)	処理場費	61,652		
(3)	総係費	59,754		
(4)	船団事業費	97,956		
(5)	減価償却費	529,940		
(6)	資産減耗費用	10,596		
(7)	その他の営業費用	<u>2</u>	<u>846,274</u>	
	営業損失			625,044
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	820		
(2)	他会計補助金	69,828		
(3)	国県補助金	507		
(4)	他会計負担金	323,736		
(5)	長期前受金戻入	301,023		
(6)	雑収	<u>4</u>	695,918	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	50,060		
(2)	雑支	<u>10,071</u>	<u>60,131</u>	<u>635,787</u>
	経常利益			10,743

(消費税抜き)(単位：千円)

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>546</u>	<u>546</u>	<u>△ 544</u>
当年度純利益			10,199
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>10,199</u></u>

令和4年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		621,417	
	ロ 建 物	459,377		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,616</u>	407,761	
	ハ 構 築 物	13,005,317		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,253,428</u>	11,751,889	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,297,496		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 431,200</u>	866,296	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,077		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,168</u>	1,909	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>160,997</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,810,540
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,328</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,328
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		27,239	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>200,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>227,239</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>14,043,107</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			81,816
(2)	未 収 金		36,453	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,178</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>35,275</u>
	資 産 合 計			<u>117,091</u>
				<u>14,160,198</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,148,018		
	企業債合計		2,148,018	
	固定負債合計			2,148,018
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,000		
	企業債合計		369,000	
(2)	未払金		35,699	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,398		
	ロ 法定福利費引当金	887		
	引当金合計		5,285	
	流動負債合計			409,984
5	繰延収益			
	長期前受金		7,971,858	
	収益化累計額		△ 997,612	
	繰延収益合計			6,974,246
	負債合計			9,532,248

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,270,644
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	310,708		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,399</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		347,107	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,199</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,199</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>357,306</u>
	資 本 合 計			<u>4,627,950</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,160,198</u></u>

注記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は183,788千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	66,830	152,023	218,853
営業費用	246,691	607,002	853,693
営業損益	△ 179,861	△ 454,979	△ 634,840
経常損益	4,444	8,407	12,851
セグメント資産	4,155,351	9,615,507	13,770,858
セグメント負債	2,601,355	6,361,535	8,962,890
その他の項目			
他会計繰入金	166,109	373,429	539,538
減価償却費	160,083	363,903	523,986
特別利益	1	1	2
特別損失	455	455	910

令和5年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 収益		942,931	925,028	17,903			
1 営業収益		240,733	241,533	△ 800			
	1 下水道使用料	240,700	241,500	△ 800	1 下水道使用料	240,700	
	3 その他の営業収 益	33	33	0	1 手数料	33	督促手数料 31 登録等手数料 2
2 営業外収益		702,196	683,493	18,703			
	1 受取利息及び配 当金	669	820	△ 151	2 基金利息	669	
	2 他会計補助金	95,761	59,091	36,670	1 他会計補助金	95,761	
	3 国県補助金	142	507	△ 365	2 県補助金	142	
	5 他会計負担金	313,702	323,747	△ 10,045	1 他会計負担金	275,702	
					2 下水道船団事業 負担金	38,000	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	2	2	0	1 消費税及び地方 消費税還付金	2	
	7 長期前受金戻入	291,858	299,322	△ 7,464	1 受贈財産評価額	9,125	
					3 国庫補助金	195,474	
					5 他会計補助金	68,795	
					7 受益者負担金	5,337	
					8 受益者分担金	8,151	
					9 下水道船団事業 負担金	4,474	
					10 工事負担金	502	
	9 雑収益	62	4	58	3 延滞金	4	
					4 その他雑収益	58	電気料等使用者負担金 58
3 特別利益		2	2	0			
	2 過年度損益修正 益	2	2	0	1 過年度損益修正 益	2	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		942,931	925,028	17,903			
1 営業費用		878,591	854,788	23,803			
	1 管渠費	95,848	83,196	12,652	2 給料	13,227	
					3 手当等	6,553	扶養手当 642 住居手当 87 通勤手当 326 時間外勤務手当 1,400 児童手当 145 期末手当 2,147 勤勉手当 1,789 特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	1,974	
					5 法定福利費	3,947	共済組合費 3,947
					6 法定福利費引当金繰入額	392	
					7 退職手当組合負担金	2,006	
					11 備用品費	960	
					12 燃料費	48	
					14 光熱水費	16,170	
					15 修繕費	6,800	
					19 通信運搬費	2,527	
					20 手数料	1,700	清掃等手数料 1,200 污水管渠等調査手数料 500
					22 委託料	16,964	自家用電気工作物保安業務委託料 53 実施設計委託料 1,500 マンホールポンプ保守点検委託料 15,411
					23 賃借料	820	機械器具借上料 800 配電盤設置用地等借上料 20
					28 工事請負費	17,260	管渠等修繕工事 10,000 設備更新工事 7,260

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					29 路面復旧費	4,000	
					31 材料費	500	
	2 処理場費	81,817	62,201	19,616	11 備用品費	870	
					12 燃料費	980	
					14 光熱水費	156	
					15 修繕費	6,000	
					19 通信運搬費	216	
					20 手数料	1,521	草刈・樹木剪定等作業手数料 1,200 料 消火器廃棄手数料 11 水質検査手数料 310
					21 保険料	297	
					22 委託料	29,427	自家用電気工作物保安業務委託料 802 実施設計委託料 1,000 汚泥等処理委託料 18,211 全リン・全窒素廃液処理委託料 256 消防用設備保安委託料 82 処理場清掃委託料 182 処理場植栽管理委託料 1,250 処理場施設等管理委託料 476 汚泥等運搬委託料 7,128 研修バス運行事業委託料 40
					28 工事請負費	10,000	処理場等修繕工事 10,000
					30 動力費	32,350	
	3 総係費	61,078	61,659	△ 581	1 報酬	300	
					2 給料	17,021	
					3 手当等	12,379	扶養手当 973 住居手当 363 通勤手当 519 時間外勤務手当 2,600 児童手当 300 期末手当 3,719 勤勉手当 3,098 管理職手当 770

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職員特別勤務手当 20
							特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	2,317	
					5 法定福利費	6,217	共済組合費 6,217
					6 法定福利費引当金繰入額	461	
					7 退職手当組合負担金	3,552	
					9 報償費	200	
					10 旅費	374	普通旅費 300 費用弁償 74
					11 備用品費	560	
					12 燃料費	100	
					13 印刷製本費	708	
					15 修繕費	550	
					18 被服費	150	
					19 通信運搬費	660	
					20 手数料	1,102	一般事務手数料 110 預貯金等調査手数料 20 車検・定期点検手数料 20 メーター等取付手数料 290 窓口収納手数料 54 口座振替等手数料 600 払込書収納手数料 8
					21 保険料	37	
					22 委託料	4,042	納付書等印刷封入業務委託料 520 下水道台帳システム等保守等業務委託料 1,696 公営企業会計システム保守委託料 440 下水道メーター検針委託料 86 下水道台帳システム再構築業務委託料 1,300
					23 賃借料	660	使用料及び賃借料 60

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							受益者負担金システム利用料 600
					24 公課費	38	自動車重量税 35 自動車登録印紙 3
					25 負担金	8,810	研修負担金 300 下水道協会等負担金 123 水道事業負担金 8,387
					27 貸倒引当金繰入額	382	
					31 材料費	450	
					35 食糧費	8	
	4 船団事業費	113,530	109,410	4,120	1 報酬	2,216	
					2 給料	3,281	
					3 手当等	297	期末手当 297
					4 賞与引当金繰入額	149	
					5 法定福利費	424	社会保険料 424
					6 法定福利費引当金繰入額	24	
					10 旅費	27	普通旅費 1 費用弁償 26
					11 備用品費	1,104	
					12 燃料費	404	
					14 光熱水費	1,095	
					15 修繕費	2,301	
					19 通信運搬費	680	
					20 手数料	241	車検・定期点検手数料 150 フォークリフト検査手数料 91
					21 保険料	100	
					22 委託料	83,637	処理場維持管理委託料 70,910 水質検査委託料 3,370 日本下水道事業団技術援助委託料 1,531 全リン・全窒素測定器点検委託料 7,826
					23 賃借料	361	コピー機リース料 9

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
					区 分	金 額		
							テレビ受信料 14 移動脱水草フェリー使用料 338	
					24 公課費	175	自動車重量税 170 自動車登録印紙 5	
						28 工事請負費	1,501	修繕工事 1,501
						32 薬品費	15,513	
	5 減価償却費	523,986	528,514	△ 4,528	1 有形固定資産減 価償却費	523,986	建物減価償却費 14,863 構築物減価償却費 416,122 機械及び装置減価償却費 92,558 工具、器具及び備品減価償 却費 443	
	6 資産減耗費	2,330	9,806	△ 7,476	1 固定資産除却費	2,330		
	7 その他営業費用	2	2	0	1 雑支出	2		
2 営業外費用		53,340	59,640	△ 6,300				
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	42,120	50,140	△ 8,020	1 企業債利息	41,700		
					3 一時借入金利息	420		
	2 消費税及び地方 消費税	11,000	9,000	2,000	1 消費税及び地方 消費税	11,000		
	3 雑支出	220	500	△ 280	2 その他雑支出	220		
3 特別損失		1,000	600	400				
	4 過年度損益修正 損	1,000	600	400	1 過年度損益修正 損	1,000		
4 予備費		10,000	10,000	0				
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		263,570	260,209	3,361			
1 企業債		48,600	28,400	20,200			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,600	28,400	20,200	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,600	下水道事業債 24,700 過疎対策事業債 23,900
2 補助金		32,350	2	32,348			
	1 国県補助金	32,350	2	32,348	1 国庫補助金	32,350	
3 負担金等		14,543	56,541	△ 41,998			
	1 受益者負担金	200	200	0	1 受益者負担金	200	
	2 分担金	801	601	200	1 分担金	801	
	3 下水道船団事業負担金	542	740	△ 198	1 下水道船団事業負担金	542	
	4 工事負担金	13,000	55,000	△ 42,000	1 工事負担金	13,000	
4 出資金		168,075	175,264	△ 7,189			
	1 他会計出資金	168,075	175,264	△ 7,189	1 他会計出資金	168,075	
7 基金繰入金		2	2	0			
	1 基金繰入金	2	2	0	1 基金繰入金	2	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		498,028	499,207	△ 1,179			
1 建設改良費		126,217	97,446	28,771			
1 管路建設改良費		74,300	81,506	△ 7,206	22 委託料	23,500	実施設計委託料 2,500 污水管渠等調査業務委託料 21,000
					23 賃借料	300	使用料及び賃借料 300
					28 工事請負費	50,500	污水管渠布設等工事 5,000 管渠等更新工事 45,500
2 処理場建設改良費		49,900	13,000	36,900	22 委託料	49,900	変更認可業務委託料 4,000 ストックマネジメント計画策定業務委託料 14,500 処理場改築実施設計委託料 12,600 処理場耐震実施設計委託料 18,800
3 固定資産購入費		2,017	2,940	△ 923	1 有形固定資産購入費	2,017	工具、器具及び備品購入費 2,017
2 企業債償還金		369,000	398,434	△ 29,434			
1 企業債償還金		369,000	398,434	△ 29,434	1 建設改良費等財源に充てる企業債償還金	369,000	
4 基金積立金		811	1,327	△ 516			
1 基金積立金		811	1,327	△ 516	1 基金積立金	811	
6 予備費		2,000	2,000	0			
1 予備費		2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	